

安倍政権の外交課題

2013年6月24日 東郷和彦

安倍政権は、就任後半年がたち、全体として、順調な出だしをしたように思える。アベノミックスについては、別途上田先生から話があったが、第一期政権（2006年から2007年）においては、安全保障と保守回帰というイメージで政権を仕切ったのに対し、「経済の安倍」というイメージを先行させ、国民が一番関心をもつ経済社会問題に参議院選挙まで、最大の重点を置いた対応は、極めて戦略的であったと思う。従って、安倍総理本来の議題と思われていた「安全保障と保守回帰」についての基調は、『抑制的に』ということだった。その範囲で、六つの議題については、おおむね成功したが、一つの議題についてだけ、大きな失敗をする危険性があったが、ともかくこれをくいとめ、参議院選挙に臨むというかんじである。

1. まず、外交課題での最大の課題は中国であった。中国は、昨年9月以降、尖閣に対する領有権主張を明らかにするために海上警備船舶によって尖閣領海を恒常的に侵犯する政策を公にとっている(報道では、尖閣購入以降6月22日までに48回)。日本政府はこの政策を決して許容することはできないが、安倍政権は、尖閣への公務員の駐在(12月選挙の中の自民党の公約)を控え、「対話の窓はあいている」ことを強調し、抑制的な対応をとっている。同時に、補正予算、2013年度予算において、海上警備力、海上自衛力の強化を開始し、また、防衛計画大綱の改訂を打ち出し、集団的自衛権を禁ずる憲法解釈を再検討する委員会の活動を再開し、更には、憲法改正の参議院選挙での公約化など防衛力強化につながる制度改正の動きも強めている。これは、対話と抑止の均衡ある対応であり、また、台湾との漁業協定を4月10日に結んだことも、戦略的に的確な動きだったと評価できよう。

2. 中国との関係が極度に緊張している状況下で、アメリカとの関係強化は必須の課題である。2月22日の訪米は、尖閣問題についての話し合いと「対話の窓は開いている」という公のメッセージの発出、TPPについての、日米それぞれの例外品目存置の可能性を示唆する特別声明の発表、沖縄基地問題についての話し合いなどの点で、日本側からすれば意義のある訪問となった。TPPについては、4月12日の日米合意、同月20日の関係11カ国合意などの進捗が見られた。沖縄基地問題についても、4月5日慎重な時間工程が合意された。二つの問題ともに参議院選挙の後に困難な国内問題を残すこととなったが、それ

なりの動きがみられた。

3. 中国との関係が困難であるならば、地政学的に日本が重視すべきはまずロシアである。2012年春に二回目の大統領職に再任され、日本との関係改善への意欲を公に述べてきたプーチン大統領に対する日本側の反応はにぶかったが、4月29日の安倍訪口は、安全保障、経済関係について目に見える成果をあげ、領土交渉についても、交渉開始を事務当局に明示するなどの動きがあった。その後の二カ月の停滞は懸念を呼び起こすものの、安倍政権としては大事な出発をきったということだと思ふ。

4. そのような観点から韓国との関係も極めて重要である。2012年のイミュンバク大統領の竹島訪問以来緊張関係がたかまっている竹島問題に関しては、2月22日の島根県「竹島の日」を日本全体の日としなかったことを含めて、安倍政権の出だしは、慎重なものだったと思われる。

5. 北朝鮮については、2002年に官房副長官として、拉致被害者を北朝鮮に返さないために枢要な役割を果たした安倍総理としては、拉致問題を含む対北朝鮮政策については、最も硬い対応で臨むのではないかと想定された。そういう観点からは、5月14日から17日まで行われた飯島勲内閣特別補佐官の北朝鮮訪問は、安倍総理がこの問題に関し戦略的柔軟性をもって対応していると評価できよう。

6. アジア及び世界の各国との関係については、半年間の政権中核の訪問先をみれば、2006年になえられた「自由と繁栄の弧」にそった戦略的な訪問が行われていることがわかる。

	安倍総理	麻生副総理	岸田外務大臣
2012年新年	ベトナム・タイ・インドネシア	ミャンマー	フィリピン・シンガポール・ブルネイ・豪州
3月	モンゴル		
4-5月 連休	ロシア、サウジ、UAE、トルコ	インド、スリランカ	メキシコ・ペルー・パナマ・ロス
5月	ミャンマー		

7. 歴史認識問題

以上の6つの分野が概ね戦略的に成功裏に進められたのに対し、歴史認識問題についてのみ、安倍政権は危うい対応をした。

(1) まず慰安婦問題に関しては政権当初は「河野談話を継承するとは言わないが、問題を政治問題化・外交問題化しない」という方針を明らかにしたが、12月31日の産経新聞インタビューで河野談話見直しを示唆しているとも解されるインタビューが行われ、ニューヨークタイムズ紙社説を始めとする猛烈な批判が海外紙に登場、安倍総理は、性の権利を尊重する方向に国会答弁などを切り替えた。

(2) しかし、アベノミックスの成果が世界に喧伝された4月21日、麻生副総理の靖国訪問が、韓国(外相訪日中止)及び中国(高村自民党副総裁の訪日中止)にはねかえった。安倍総理はこれをうけて参議院予算員会で、22日「村山談話はそのまま継承せず」、23日「侵略の定義はさだまっていない」、24日「どんな脅かしにも屈しない」と発言。26日のワシントンポスト、27日のウォールストリートジャーナルが社説で猛烈な安倍批判を行った。米中韓からの激しい反発をうけて、安倍総理の国会答弁は柔軟化、5月10日の官房長官記者会見は、村山談話をひきつぐというラインにもどり、また、12日の高市早苗政調会長の「来たべき安倍談話では『侵略』という言葉を使うことには違和感がある」という発言についても、菅官房長官から注意の電話が入り、高市政調会長は14日、内閣の方針に従うとして発言を撤回した。

(3) 以上のやりとりの最終局面となった5月13日、橋下徹大阪市長・「維新の会」党首の「戦場に闘う兵士に女性の性を提供するのは当然のこと」という発言がとびだし、瞬く間に世論からの怒り・違和感がつぎつぎと表明され、これまで安倍議員に近い議員として最も河野談話に批判的だった稲田朋美改革相も女性の尊厳を傷付けた慰安婦制度を批判。18日菅官房副長官は「筆舌につくせない苦勞をされた方々を思い、非常に心が痛む、歴代内閣と同じ思い、問題を政治・外交問題化しない」とこれまでの発言に比し、最も謙虚な立場を表明した。かくて、5月の末頃には概ね安倍内閣は内閣成立頃よりもいくぶん謙虚さが強まった位置に回帰、これにて選挙戦に向かう模様であり、選挙民の最初の判断は、6月23日の東京都議選での「維新の会」の惨敗(2議席)によって表れている。

以上の外交・安保政策を概観すれば、政権にとっての最大の課題は、7月21日に予定される参議院選挙で概ね自民党が勝利した後、歴史認識問題で、4月21日から40日間の間に確定させた現在の抑制的な立場を堅持するか否かにあるように思われる。

(了)